

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日
上場取引所 東大上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社
コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日(氏名) 盤若 智基
(氏名) 高橋 俊輔
配当支払開始予定日TEL 03-5493-5629
平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	22,557	△7.6	1,076	△54.0	1,107	△53.5	350	△70.9
20年11月期	24,406	△1.9	2,341	△16.1	2,379	△17.1	1,206	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	16.42	—	1.7	3.8	4.8
20年11月期	55.12	—	5.9	7.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	27,971	20,179	72.1	946.73
20年11月期	30,179	20,298	67.3	948.40

(参考) 自己資本 21年11月期 20,179百万円 20年11月期 20,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	174	△540	△598	6,258
20年11月期	2,013	△701	△1,323	7,248

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00	519	43.5	2.6
21年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	384	109.6	1.9
22年8月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00	—	—	—

(注) 当社は平成22年2月24日開催予定の第63回定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の11月30日から8月31日に変更することを予定しております。

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,400	△3.7	430	△32.4	450	△32.0	250	△20.6	11.73
通期	16,500	—	540	—	570	—	300	—	14.07

(注) 平成22年8月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9か月間(平成21年12月1日～平成22年8月31日)の予想数値を掲載しております。このため通期の対前期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期	22,502,936株	20年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	21年11月期	1,188,500株	20年11月期	1,100,458株

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	22,557	△7.6	987	△56.5	1,051	△55.5	327	△72.8
20年11月期	24,406	△1.9	2,271	△16.5	2,362	△17.1	1,201	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	15.30	—
20年11月期	54.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年11月期	27,767		20,021		72.1	939.35		
20年11月期	29,866		20,063		67.2	937.45		

(参考) 自己資本 21年11月期 20,021百万円 20年11月期 20,063百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,400	△3.7	400	△32.5	450	△28.6	250	△17.0	11.73
通期	16,500	—	500	—	570	—	300	—	14.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「1.営業成績(1)営業成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な不況の影響により、企業収益が悪化いたしました。その後、経済対策等により景気の底打ちが発表され、一部回復の兆しは見えたものの、引き続き厳しい状況が続く結果となっております。

当業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格志向が強まる等、消費マインドの減退は依然として強く、非常に厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力するとともに、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指して経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもと顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実により、既存ビジネスの底上げを図ってまいりました。

また、継続的な成長を目指してスタートした新規ブランド「ベイジェジェ クロコダイル」等は育成ブランドと位置付け、成長へ向けて一層の強化に注力してまいりました。

このような自主管理型ブランドの拡充の結果、当社の自主管理型売場は、前期末より41店舗増加し、合計724店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、全社一丸となって業務の効率化や諸経費の見直しに注力し、コスト削減に努めてまいりましたが、自主管理型売場の新規出店等により、微増ではありますが増加いたしました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、子会社2社間の流通構造の見直しを図り、更なる業務の効率化を進めてまいりました。

しかしながら、消費低迷の影響は大きく、売上高は225億5千7百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収となり、売上総利益率は48.9%と1.3ポイント減少し、営業利益は10億7千6百万円（前連結会計年度比54.0%減）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比53.5%減）、当期純利益は、店舗の退店等による減損損失の計上や繰延税金資産を一部取崩したことにより3億5千万円（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業222億7千2百万円（前連結会計年度比7.6%減）、不動産賃貸事業2億8千4百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

来期の展望といたしましては、景気は依然先行き不透明であり、個人消費の低迷が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針に掲げた「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に注力し、「高収益ビジネスモデルの構築」を目指してまいります。

販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、育成ブランドの「ベイジェジェ クロコダイル」「スピンボックス」等の強化を図ってまいります。

また、新規ビジネスモデルの構築として、eC課の新設やeコマースシステムのリニューアルを行い、販売体制を整えております。今後も積極的にインターネット・モバイル事業等の推進と、業務や物流システムの効率化にも注力してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高165億円、営業利益5億4千万円、経常利益5億7千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

②決算期変更に伴う業績予想について

当社は、決算期を11月期から8月期に変更することを予定しておりますことから、決算期変更の経過期間となる翌事業年度（平成22年8月期）の見通しについては、9ヶ月間の変則決算期間（平成21年12月1日～平成22年8月31日）の連結業績の予想数値を記載しております。（詳細は1ページ「3. 平成22年8月期の連結業績予想（平成21年12月1日～平成22年8月31日）」をご覧ください。）

このため、参考資料といたしまして翌々事業年度の平成23年8月期（平成22年9月1日～平成23年8月31日）の連結通期業績の予想数値を以下に掲載しております。

翌々事業年度も、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に直営店の出店を加速させ、自主管理型売場の充実を図り、選択と集中による経営の効率化を推進してまいります。さらに強化事業であるeコマースや立ち上げる新ブランドも軌道に乗せて増収増益を目指してまいります。

平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	1,550	1,570	900

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の収入（前連結会計年度比18億3千9百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が12億9千8百万円減少し8億1千2百万円となったことや、仕入債務の減少13億2千万円、売上債権の減少8億9千4百万円によるものがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千万円の支出（前連結会計年度比1億6千万円の支出の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千8百万円の支出（前連結会計年度比7億2千4百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出6億1千4百万円、配当金の支払による支出4億4千9百万円、長期借入金の借入による収入5億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億9千万円減少し、62億5千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期
自己資本比率	64.9%	67.1%	67.7%	67.3%	72.1%
時価ベースの自己資本比率	70.1%	73.9%	51.7%	29.7%	24.6%
債務償還年数	1.1年	1.0年	1.0年	0.8年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1倍	35.0倍	37.7倍	51.0倍	5.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当9円、年間配当金18円（第2四半期末9円、期末9円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、配当性向を重視しつつも、今後の厳しい経営環境を鑑み、1株当たり年間配当金11円（第2四半期末は見送り、期末は年間配当金14円の12分の9ヶ月相当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、81.1%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業及びブランドイメージの維持につながるものと認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃貸契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、4ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、29.8%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

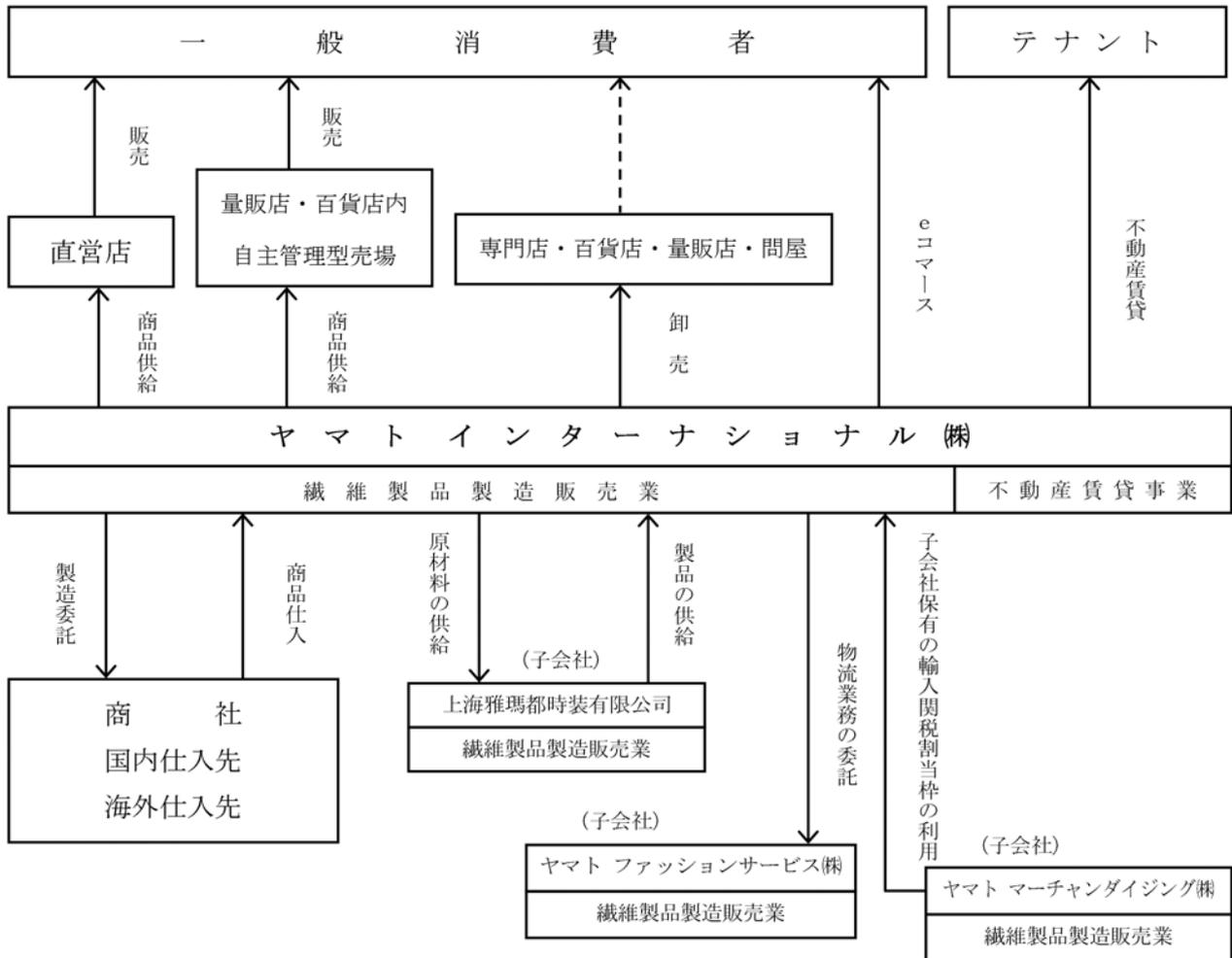
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮等を徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは不透明感を増し、ブランド間の競争も激化しております。その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持や、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減、また、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,396	3,887,252
受取手形及び売掛金	※1 4,122,103	3,210,029
有価証券	2,725,584	2,632,118
たな卸資産	2,844,681	—
商品及び製品	—	2,623,170
仕掛品	—	46,573
原材料及び貯蔵品	—	42,812
繰延税金資産	285,558	224,751
その他	255,524	431,220
貸倒引当金	△413	△319
流動資産合計	14,826,435	13,097,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,183,690	10,042,292
減価償却累計額	△6,993,909	△7,195,516
建物及び構築物 (純額)	3,189,780	2,846,776
機械装置及び運搬具	357,418	305,516
減価償却累計額	△305,586	△262,244
機械装置及び運搬具 (純額)	51,832	43,272
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	—	6,620
減価償却累計額	—	△331
リース資産 (純額)	—	6,289
建設仮勘定	—	18,938
その他	588,794	574,675
減価償却累計額	△473,753	△492,247
その他 (純額)	115,041	82,427
有形固定資産合計	11,292,565	10,933,615
無形固定資産	86,945	130,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,732	1,679,867
差入保証金	1,402,073	1,418,117
繰延税金資産	620,074	333,357
その他	451,478	431,988
貸倒引当金	△61,965	△53,718
投資その他の資産合計	3,973,392	3,809,611
固定資産合計	15,352,903	14,873,472
資産合計	30,179,339	27,971,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,589,846	4,264,462
1年内返済予定の長期借入金	624,320	359,200
未払法人税等	372,126	5,255
返品調整引当金	86,000	65,000
ポイント引当金	93,897	101,054
その他	1,292,991	1,055,767
流動負債合計	8,059,181	5,850,740
固定負債		
長期借入金	983,200	1,134,000
退職給付引当金	469,763	505,146
その他	369,047	302,122
固定負債合計	1,822,010	1,941,268
負債合計	9,881,192	7,792,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,408,258	10,309,718
自己株式	△616,792	△651,804
株主資本合計	20,354,025	20,220,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益	△42,816	△30,481
為替換算調整勘定	144,176	43,264
評価・換算差額等合計	△55,878	△41,400
純資産合計	20,298,147	20,179,072
負債純資産合計	30,179,339	27,971,082

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	24,406,786	22,557,279
売上原価	※1 12,159,091	11,540,362
売上総利益	12,247,694	11,016,916
返品調整引当金戻入額	83,000	86,000
返品調整引当金繰入額	86,000	65,000
差引売上総利益	12,244,694	11,037,916
販売費及び一般管理費	※2 9,902,700	※2 9,961,035
営業利益	2,341,994	1,076,880
営業外収益		
受取利息	35,551	27,796
受取配当金	25,120	24,986
有価証券売却益	698	—
その他	37,393	30,080
営業外収益合計	98,764	82,863
営業外費用		
支払利息	38,606	32,038
貸借契約解約損	9,578	12,385
為替差損	6,648	3,474
その他	5,928	4,195
営業外費用合計	60,762	52,093
経常利益	2,379,996	1,107,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,488	349
固定資産売却益	※3 7,800	※3 3,129
特別利益合計	39,289	3,478
特別損失		
投資有価証券評価損	219,491	173,032
減損損失	※4 43,933	※4 109,811
ゴルフ会員権評価損	24,971	—
固定資産除却損	※5 20,096	※5 15,999
特別損失合計	308,492	298,843
税金等調整前当期純利益	2,110,793	812,285
法人税、住民税及び事業税	942,916	192,009
法人税等調整額	△38,405	269,377
法人税等合計	904,510	461,387
当期純利益	1,206,282	350,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
前期末残高	9,823,494	10,408,258
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,206,282	350,898
当期変動額合計	584,764	△98,540
当期末残高	10,408,258	10,309,718
自己株式		
前期末残高	△47,954	△616,792
当期変動額		
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	△568,837	△35,012
当期末残高	△616,792	△651,804
株主資本合計		
前期末残高	20,338,098	20,354,025
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,206,282	350,898
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	15,926	△133,552
当期末残高	20,354,025	20,220,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,142	△157,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△434,379	103,053
当期変動額合計	△434,379	103,053
当期末残高	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,449	△42,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,367	12,335
当期変動額合計	△26,367	12,335
当期末残高	△42,816	△30,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	136,734	144,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,441	△100,911
当期変動額合計	7,441	△100,911
当期末残高	144,176	43,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397,426	△55,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△453,305	14,477
当期変動額合計	△453,305	14,477
当期末残高	△55,878	△41,400
純資産合計		
前期末残高	20,735,525	20,298,147
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,206,282	350,898
自己株式の取得	△568,837	△35,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△453,305	14,477
当期変動額合計	△437,378	△119,074
当期末残高	20,298,147	20,179,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,110,793	812,285
減価償却費	369,732	332,193
減損損失	43,933	109,811
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△21,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,889	7,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,488	△8,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,878	35,383
受取利息及び受取配当金	△60,672	△52,782
支払利息	38,606	32,038
有価証券売却損益 (△は益)	△698	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	219,491	173,032
固定資産売却損益 (△は益)	△7,800	△3,129
固定資産除却損	20,096	15,999
ゴルフ会員権評価損	24,971	—
売上債権の増減額 (△は増加)	70,229	894,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,924	112,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	505,086	△1,320,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,778	113,878
その他の負債の増減額 (△は減少)	△63,630	△231,133
その他	△5,391	△7,252
小計	3,186,880	994,232
利息及び配当金の受取額	64,026	55,678
利息の支払額	△39,453	△29,372
法人税等の支払額	△1,198,089	△846,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,363	174,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369,988	△359,431
定期預金の払戻による収入	46,659	359,431
有形固定資産の取得による支出	△337,089	△127,314
有形固定資産の売却による収入	25,749	3,129
無形固定資産の取得による支出	△27,602	△64,436
投資有価証券の取得による支出	△241,920	△323,290
投資有価証券の売却による収入	154,387	—
差入保証金の差入による支出	△93,007	△64,578
差入保証金の回収による収入	141,336	35,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,476	△540,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△933,320	△614,320
自己株式の取得による支出	△568,837	△35,012
配当金の支払額	△621,518	△449,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,675	△598,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,022	△25,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,766	△990,412
現金及び現金同等物の期首残高	7,258,758	7,248,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,248,992	※1 6,258,579

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の連結処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の連結処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,747,397千円、56,629千円、40,654千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)										
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>	—————										
—————	<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成21年11月26日開催の取締役会において、平成22年2月24日開催予定の第63回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期を変更することを決議いたしました。</p> <p>1. 変更の理由</p> <p>当社の決算期は11月30日となっておりますが、11月は年末商戦を迎える重要な時期であり、従来の卸型中心の事業から、直営店等の自主管理型売場を主体とする事業運営へ転換してきた当社において、非効率と言えます。</p> <p>従いまして、当社事業の繁忙期と決算期の重複を避け、業務の効率化及び適時適切な開示を行うべく、決算期を変更するものであります。</p> <p>なお、グループ経営の効率化の観点から当社と同一決算期の連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。</p> <p>2. 決算期変更の内容</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現</td> <td style="padding-right: 20px;">在</td> <td style="padding-right: 20px;">毎</td> <td style="padding-right: 20px;">年</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">変</td> <td style="padding-right: 20px;">更</td> <td style="padding-right: 20px;">後</td> <td style="padding-right: 20px;">毎</td> <td>年 8月31日</td> </tr> </table> <p>決算期変更の経過期間となる第64期は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9か月決算となる予定です。</p>	現	在	毎	年	11月30日	変	更	後	毎	年 8月31日
現	在	毎	年	11月30日							
変	更	後	毎	年 8月31日							

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)				
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="316 472 790 542"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,804千円	支払手形	95,642千円	<p>※1. _____</p>
受取手形	9,804千円				
支払手形	95,642千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																												
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、25,852千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">3,666,064千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,058,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,220千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物7,800千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円(建物及び構築物39,091千円・有形固定資産のその他4,319千円、投資その他の資産のその他522千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円(撤去費を含む)、その他1,860千円であります。</p>	職員給料	3,666,064千円	賃借料	1,058,789千円	減価償却費	260,089千円	退職給付費用	244,220千円	場所	用途	種類	千葉県柏市他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">3,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,091,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,109千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物及び構築物100,696千円・有形固定資産のその他8,551千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物10,380千円(撤去費を含む) 機械装置471千円、その他5,148千円あります。</p>	職員給料	3,976,624千円	賃借料	1,091,787千円	減価償却費	235,198千円	退職給付費用	285,109千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)
職員給料	3,666,064千円																												
賃借料	1,058,789千円																												
減価償却費	260,089千円																												
退職給付費用	244,220千円																												
場所	用途	種類																											
千葉県柏市他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																											
職員給料	3,976,624千円																												
賃借料	1,091,787千円																												
減価償却費	235,198千円																												
退職給付費用	285,109千円																												
場所	用途	種類																											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	262,466	12	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	利益剰余金	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月7日 取締役会	普通株式	192,608	9	平成21年5月31日	平成21年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	利益剰余金	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,593,396千円	3,887,252千円
預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等	預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等
△69,988千円	△59,431千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託	有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託
2,725,584千円	2,430,758千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,248,992千円	6,258,579千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具器具及び備品) であります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	174,862	87,173	87,689	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
無形固定資産(ソフトウェア)	55,239	25,207	30,032	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
計	230,102	112,380	117,721	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	45,661千円			
1年超	72,060千円			
計	117,721千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	46,260千円			
減価償却費相当額	46,260千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				
				(注) 同左
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 38,651千円			
	1年超 31,369千円			
	計 70,021千円			
				(注) 同左
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 45,661千円			
	減価償却費相当額 45,661千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				同左
				(減損損失について)
				同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	126,103	254,012	127,908	273,149	417,224	144,075
	債券	—	—	—	301,326	303,982	2,655
	その他	—	—	—	84,428	95,476	11,047
	小計	126,103	254,012	127,908	658,904	816,683	157,778
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,098,705	776,647	△322,058	871,670	685,656	△186,014
	債券	463,424	392,863	△70,560	359,864	297,746	△62,118
	その他	132,808	132,808	—	77,069	75,741	△1,328
	小計	1,694,938	1,302,319	△392,618	1,308,604	1,059,144	△249,460
合計	1,821,042	1,556,332	△264,710	1,967,509	1,875,827	△91,682	

(注) 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で219,214千円(株式84,802千円、その他134,412千円)、時価のないその他有価証券で276千円(株式276千円)、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で173,032千円(株式173,032千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,387	698	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,725,584	2,430,758
非上場株式	5,400	5,400
合計	2,730,984	2,436,158

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	209,932	—	182,931	201,360	108,870	102,622	188,876
合計	—	209,932	—	182,931	201,360	108,870	102,622	188,876

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(※)当社及び国外連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,656,087千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,261,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,605,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">11.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,930,139千円及び繰越不足金5,675,771千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金81,632千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,174,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△511,724千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">662,890千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 見認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193,127千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">469,763千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,656,087千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円	差引額	△10,605,910千円	(1) 退職給付債務	1,174,614千円	(2) 年金資産	△511,724千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	662,890千円	(4) 見認識数理計算上の差異	△193,127千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	469,763千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,175,567千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,623,114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△21,447,547千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">12.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,421,199千円及び繰越不足金17,026,348千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年元利均等償却であり、当社、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金90,450千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,168,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△519,985千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">648,176千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 見認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△143,030千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">505,146千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	30,175,567千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円	差引額	△21,447,547千円	(1) 退職給付債務	1,168,162千円	(2) 年金資産	△519,985千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円	(4) 見認識数理計算上の差異	△143,030千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円
年金資産の額	41,656,087千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円																																
差引額	△10,605,910千円																																
(1) 退職給付債務	1,174,614千円																																
(2) 年金資産	△511,724千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	662,890千円																																
(4) 見認識数理計算上の差異	△193,127千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	469,763千円																																
年金資産の額	30,175,567千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円																																
差引額	△21,447,547千円																																
(1) 退職給付債務	1,168,162千円																																
(2) 年金資産	△519,985千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円																																
(4) 見認識数理計算上の差異	△143,030千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="193 241 783 465"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>247,109千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>53,671千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>23,774千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td>15,003千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td>181,592千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	247,109千円	(1) 勤務費用	53,671千円	(2) 利息費用	23,774千円	(3) 期待運用収益 (減算)	15,003千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,074千円	(5) 厚生年金基金拠出額	181,592千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="845 241 1437 465"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>288,768千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>52,325千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>23,491千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td>10,234千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>24,721千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td>198,464千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	288,768千円	(1) 勤務費用	52,325千円	(2) 利息費用	23,491千円	(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円	(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円
退職給付費用	247,109千円																								
(1) 勤務費用	53,671千円																								
(2) 利息費用	23,774千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	15,003千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,074千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	181,592千円																								
退職給付費用	288,768千円																								
(1) 勤務費用	52,325千円																								
(2) 利息費用	23,491千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="193 537 783 689"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日) を適用しております。</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="845 537 1437 689"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 15,178千円	たな卸資産 30,510千円
投資有価証券 217,951千円	投資有価証券 77,945千円
未払事業税 32,858千円	未払事業税 238千円
未払事業所税 11,558千円	未払事業所税 11,613千円
未払費用 111,458千円	未払費用 102,911千円
貸倒引当金 24,481千円	貸倒引当金 22,923千円
返品調整引当金 34,916千円	返品調整引当金 26,585千円
ポイント値引引当金 38,122千円	ポイント値引引当金 41,331千円
退職給付引当金 190,723千円	退職給付引当金 206,605千円
長期未払金 43,939千円	長期未払金 19,008千円
電話加入権 10,115千円	電話加入権 10,190千円
減損損失 19,890千円	減損損失 42,863千円
その他有価証券評価差額金 107,472千円	その他有価証券評価差額金 37,497千円
繰越欠損金 2,198千円	繰越欠損金 404千円
その他 48,833千円	その他 21,149千円
繰延税金資産小計 909,699千円	繰延税金資産小計 651,778千円
評価性引当額 △3,097千円	評価性引当額 △89,134千円
繰延税金資産合計 906,601千円	繰延税金資産合計 562,643千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △969千円	その他 △4,534千円
繰延税金負債合計 △969千円	繰延税金負債合計 △4,534千円
繰延税金資産(負債)の純額 905,632千円	繰延税金資産(負債)の純額 558,109千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.9%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目 0.6%	交際費等の永久差異の項目 1.6%
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 6.1%
評価性引当額 0.0%	評価性引当額 10.8%
連結子会社の税率差異 △0.2%	連結子会社の税率差異 △0.4%
外国税額控除 △0.3%	外国税額控除 △0.5%
その他 △0.2%	その他 △1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
営業費用	21,192,342	179,064	21,371,406	693,385	22,064,792
営業利益	2,922,332	113,046	3,035,379	△693,385	2,341,994
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,496,392	4,259,091	20,755,483	9,423,855	30,179,339
減価償却費	309,773	87,046	396,819	—	396,819
資本的支出	250,002	2,240	252,242	—	252,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は693,385千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,423,855千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
営業費用	20,660,819	163,874	20,824,693	655,704	21,480,398
営業利益	1,611,670	120,915	1,732,585	△655,704	1,076,880
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,403,413	4,183,786	19,587,199	8,383,882	27,971,082
減価償却費	276,280	78,667	354,948	—	354,948
資本的支出	180,883	3,373	184,257	—	184,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,704千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,383,882千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	948円40銭	1株当たり純資産額	946円73銭
1株当たり当期純利益	55円12銭	1株当たり当期純利益	16円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,206,282	350,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,206,282	350,898
期中平均株式数 (千株)	21,885	21,374

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,119	3,497,380
受取手形	※1 170,866	122,925
売掛金	3,831,375	3,023,710
有価証券	2,725,584	2,632,118
商品及び製品	2,711,277	2,582,719
仕掛品	18,372	20,424
原材料	4,230	—
原材料及び貯蔵品	—	2,505
前払費用	92,413	76,090
未収入金	137,503	348,470
繰延税金資産	274,902	218,838
その他	24,810	17,983
貸倒引当金	△413	△321
流動資産合計	14,212,045	12,542,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,557,754	9,475,863
減価償却累計額	△6,550,084	△6,771,099
建物 (純額)	3,007,669	2,704,764
構築物	234,393	234,393
減価償却累計額	△210,730	△214,183
構築物 (純額)	23,663	20,210
機械及び装置	27,479	27,479
減価償却累計額	△25,288	△25,926
機械及び装置 (純額)	2,190	1,552
工具、器具及び備品	583,816	571,098
減価償却累計額	△470,533	△489,926
工具、器具及び備品 (純額)	113,283	81,172
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	—	6,620
減価償却累計額	—	△331
リース資産 (純額)	—	6,289
建設仮勘定	—	18,938
有形固定資産合計	11,082,717	10,768,839
無形固定資産		
商標権	47,419	47,005
水道施設利用権	821	758
ソフトウェア	12,862	61,080
無形固定資産合計	61,103	108,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,732	1,679,867
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	19,104	10,940
長期前払費用	55,411	44,114
差入保証金	1,402,073	1,418,117
繰延税金資産	628,001	341,342
長期預金	300,000	300,000
その他	87,962	87,933
貸倒引当金	△71,489	△63,243
投資その他の資産合計	4,510,607	4,346,884
固定資産合計	15,654,428	15,224,568
資産合計	29,866,473	27,767,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 568,886	10,653
買掛金	※2 4,992,789	4,243,072
1年内返済予定の長期借入金	624,320	359,200
未払金	524,799	363,610
未払法人税等	361,748	—
未払消費税等	71,758	29,058
未払費用	500,400	499,331
預り金	22,780	22,820
返品調整引当金	86,000	65,000
ポイント引当金	93,897	101,054
その他	133,380	110,684
流動負債合計	7,980,762	5,804,487
固定負債		
長期借入金	983,200	1,134,000
退職給付引当金	469,763	505,146
リース債務	—	4,965
長期未払金	108,823	47,699
長期預り保証金	260,224	249,457
固定負債合計	1,822,010	1,941,268
負債合計	9,802,772	7,745,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	8,600,000	9,300,000
繰越利益剰余金	1,217,988	395,570
利益剰余金合計	10,317,988	10,195,570
自己株式	△616,792	△651,804
株主資本合計	20,263,755	20,106,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益	△42,816	△30,481
評価・換算差額等合計	△200,054	△84,665
純資産合計	20,063,700	20,021,659
負債純資産合計	29,866,473	27,767,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,114,675	22,272,489
不動産賃貸収入	292,111	284,789
売上高合計	24,406,786	22,557,279
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,658,591	2,711,277
当期商品仕入高	11,734,060	10,940,772
当期製品製造原価	397,846	427,591
合計	14,790,498	14,079,641
他勘定振替高	※2 4,685	※2 3,783
商品及び製品期末たな卸高	※1 2,711,277	2,582,719
商品及び製品売上原価	12,074,535	11,493,138
不動産賃貸原価	179,064	163,874
売上原価合計	12,253,600	11,657,013
売上総利益	12,153,186	10,900,265
返品調整引当金戻入額	83,000	86,000
返品調整引当金繰入額	86,000	65,000
差引売上総利益	12,150,186	10,921,265
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	191,717	173,488
販売促進費	397,259	336,039
運賃及び荷造費	142,168	134,829
役員報酬	211,132	186,656
従業員給料	3,438,410	3,752,945
賞与	457,014	416,069
退職給付費用	229,031	270,575
福利厚生費	494,598	525,712
旅費及び交通費	436,180	409,362
支払手数料	573,774	550,418
業務委託費	1,260,203	1,153,014
租税公課	150,092	140,360
減価償却費	258,379	233,968
賃借料	1,058,789	1,091,787
その他	580,011	558,972
販売費及び一般管理費合計	9,878,764	9,934,202
営業利益	2,271,422	987,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	3,939	5,281
有価証券利息	27,353	19,764
受取配当金	※3 64,342	※3 61,431
有価証券売却益	698	—
雑収入	49,534	28,946
営業外収益合計	145,868	115,425
営業外費用		
支払利息	38,606	32,038
賃借契約解約損	9,578	12,385
雑損失	6,978	6,573
営業外費用合計	55,163	50,997
経常利益	2,362,127	1,051,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,494	347
固定資産売却益	—	3,129
特別利益合計	31,494	3,476
特別損失		
投資有価証券評価損	219,491	173,032
減損損失	※5 43,933	※5 109,811
ゴルフ会員権評価損	24,971	—
固定資産除却損	※4 20,096	※4 15,301
特別損失合計	308,492	298,146
税引前当期純利益	2,085,130	756,820
法人税、住民税及び事業税	921,236	165,224
法人税等調整額	△37,309	264,576
法人税等合計	883,927	429,801
当期純利益	1,201,202	327,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	7,600,000	8,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	8,600,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,638,304	1,217,988
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△700,000
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
当期変動額合計	△420,315	△822,418
当期末残高	1,217,988	395,570
利益剰余金合計		
前期末残高	9,738,304	10,317,988
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
当期変動額合計	579,684	△122,418
当期末残高	10,317,988	10,195,570

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△47,954	△616,792
当期変動額		
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	△568,837	△35,012
当期末残高	△616,792	△651,804
株主資本合計		
前期末残高	20,252,908	20,263,755
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	10,847	△157,431
当期末残高	20,263,755	20,106,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,142	△157,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△434,379	103,053
当期変動額合計	△434,379	103,053
当期末残高	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,449	△42,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,367	12,335
当期変動額合計	△26,367	12,335
当期末残高	△42,816	△30,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,692	△200,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460,747	115,389
当期変動額合計	△460,747	115,389
当期末残高	△200,054	△84,665
純資産合計		
前期末残高	20,513,600	20,063,700
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
自己株式の取得	△568,837	△35,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460,747	115,389
当期変動額合計	△449,899	△42,041
当期末残高	20,063,700	20,021,659

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による低価法	原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得した ものは、旧定率法を採用しており ます。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年 3月31日以前に取得したものは、 旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得した ものは、定額法を採用しておりま す。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得した ものは、旧定率法を採用しており ます。 b. 平成19年4月1日以降に取得した ものは、定率法を採用しておりま す。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) _____ (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得した ものは、旧定率法を採用しており ます。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年 3月31日以前に取得したものは、 旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得した ものは、定額法を採用しておりま す。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得した ものは、旧定率法を採用しており ます。 b. 平成19年4月1日以降に取得した ものは、定率法を採用しておりま す。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残像価 額を零とする定額法を採用しており ます。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>	
	<p>(決算期の変更) 当社は、平成21年11月26日開催の取締役会において、平成22年2月24日開催予定の第63回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。 その他の情報については連結財務諸表における追加情報と同様のため記載を省略しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,804千円 支払手形 95,642千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が4,054,548千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。</p>	<p>※2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)												
※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額25,852千円であります。	※1. _____												
※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。												
※3. 関係会社との取引 受取配当金 39,221千円	※3. 関係会社との取引 受取配当金 36,445千円												
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円(撤去費を含む)、その他1,860千円であります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物10,291千円(撤去費を含む)、その他5,010千円であります。												
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円(建物39,091千円・工具器具及び備品4,319千円・長期前払費用522千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県柏市他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物100,696千円・工具器具及び備品8,551千円・長期前払費用563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用
場所	用途	種類											
千葉県柏市他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用											
場所	用途	種類											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具器具及び備品) であります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。
有形固定資産 「工具器具及び備品」	174,862	87,173	87,689	(3) リース資産」に記載のとおりであります。
無形固定資産 「ソフトウェア」	55,239	25,207	30,032	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
計	230,102	112,380	117,721	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	45,661千円			
1年超	72,060千円			
計	117,721千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	46,260千円			
減価償却費相当額	46,260千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
有形固定資産 「工具器具及び備品」	167,159	114,335	52,823	
無形固定資産 「ソフトウェア」	46,311	29,114	17,197	
計	213,471	143,450	70,021	
(注) 同左				
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内			38,651千円
	1年超			31,369千円
	計			70,021千円
(注) 同左				
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料			45,661千円
	減価償却費相当額			45,661千円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				同左
				(減損損失について)
				同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日現在）及び当事業年度（平成21年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年11月30日）	当事業年度（平成21年11月30日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
10,496千円	25,427千円
投資有価証券	投資有価証券
217,951千円	77,945千円
未払事業税	未払事業税
32,221千円	－千円
未払事業所税	未払事業所税
11,558千円	11,613千円
未払費用	未払費用
105,153千円	97,785千円
貸倒引当金	貸倒引当金
27,449千円	25,841千円
返品調整引当金	返品調整引当金
34,916千円	26,585千円
ポイント値引引当金	ポイント値引引当金
38,122千円	41,331千円
退職給付引当金	退職給付引当金
190,723千円	206,605千円
長期未払金	長期未払金
43,939千円	19,008千円
電話加入権	電話加入権
10,115千円	10,190千円
減損損失	減損損失
19,890千円	42,863千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
107,472千円	37,497千円
その他	その他
52,893千円	25,239千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
902,903千円	647,932千円
	評価性引当額
	△87,751千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
	560,181千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債
－千円	
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金負債合計
902,903千円	－千円
	繰延税金資産（負債）の純額
	560,181千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目	交際費等の永久差異の項目
△0.2%	△0.3%
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	6.5%
外国税額控除	評価性引当額
△0.3%	11.6%
その他	外国税額控除
△0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
42.4%	△1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	56.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	937円45銭	1株当たり純資産額	939円35銭
1株当たり当期純利益	54円89銭	1株当たり当期純利益	15円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,201,202	327,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,201,202	327,019
期中平均株式数 (千株)	21,885	21,374

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年2月24日予定)

(a) 新任監査役候補

・常勤監査役
 (現 上海雅瑪都時装有限公司董事長 兼 總經理)

ほり の おさむ
 堀 野 修

(b) 退任予定取締役

・取締役相談役

さか い たかし
 坂 井 隆 (相談役)

(c) 退任予定監査役

・常勤監査役

しま だ おさむ
 島 田 修

(d) その他

・取締役 経営企画室長
 (現 取締役 経営企画室長 兼 システム部担当)

たか はし しゅんすけ
 高 橋 俊 輔

・取締役 人事部長 兼 システム部担当
 (現 取締役 人事部長)

ふな はら じゅんいち
 船 原 淳 一

(2) その他

①生産実績

(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	935,319	863,280
	横編セーター	—	—
	アウター	137,891	114,360
	ボトム	168,327	167,631
	小物・その他	—	—
	計	1,241,538	1,145,273
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,241,538	1,145,273

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	962,326	799,180
	レディス	279,211	346,087
	キッズ	—	5
	計	1,241,538	1,145,273
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,241,538	1,145,273

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

②受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

③販売実績
(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	7,281,713	6,424,027
	布帛シャツ	3,474,402	3,304,751
	横編セーター	2,635,447	2,532,512
	アウター	6,021,809	5,635,679
	ボトム	1,911,054	1,762,628
	小物・その他	2,790,248	2,612,889
	計	24,114,675	22,272,489
不動産賃貸事業		292,111	284,789
合計		24,406,786	22,557,279

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	16,039,177	14,470,546
	レディス	7,110,690	6,928,221
	キッズ	679,990	594,126
	その他	284,816	279,594
	計	24,114,675	22,272,489
不動産賃貸事業		292,111	284,789
合計		24,406,786	22,557,279